

事業レビューシート(EBPM調書)

事業名	埼玉未来大学等運営による高齢者活動支援事業	課・担当	共助社会づくり課NPO認証担当	担当者(内線)	
-----	-----------------------	------	-----------------	---------	--

EBPMによる検証(ロジックモデル)					
① 将来像 (目指す姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・シニアが健康で自立した生活を送るために必要な生活習慣や知識を習得している。 ・社会貢献意欲はあるが、やりたいことが定まっていないシニア向けには、地域活動に取り組む動機づけ、きっかけづくりを行う場で、地域の担い手へと誘導が図られている。 ・元気なシニアが社会の担い手として活躍できるよう、シニアのセカンドデビューの支援が行われている。 これらにより、人生100年時代を見据えたシニアが活躍する埼玉が実現している。 	③ 課題 (将来像と現状との差についての分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・リタイアしたシニアの中には、セカンドステージで何をしようか分からない、地域での居場所が見つからない、といった方が多くいる。こうした層に、健康で自立した生活を送ることができるよう、必要な生活習慣や知識を習得するプログラムなど、市町村ではできない効果的な講座を提供することで、県民の健康長寿を実現する必要がある。 ・社会の役に立ちたいと思っている人の割合は6割を超えている状況にある。(内閣府「令和3年度社会意識に関する世論調査」)しかし、実際には活動に結びついていない。令和3年度県政世論調査によると、地域社会活動への不参加の理由として、65歳以上で最も多いのは「新型コロナウイルス感染症により活動ができない」20.9%、次いで「参加するきっかけが得られない」20.3%となっている。意欲はあるが参加するきっかけを得られていない現状があり、社会貢献意欲のあるシニア層に対して、セカンドステージにおいて新たな活動を始めるきっかけづくりを行う必要がある。 ・NPO活動やボランティア、起業などをめざすシニアに実践的なノウハウを提供する等の支援が必要である。 		
② 現状	<ul style="list-style-type: none"> ・健康で自立した生活を送るためには、運動や栄養、仲間づくりなど、自主的な意識や習慣づくりが必要だが、個人でそうした行動変容に取り組むには限界がある。 ・セカンドライフで社会に貢献したいと思うシニアは多いが、情報が少なく何をやったらよいか分からず実際の社会デビューにつながらない。 ・本格的な起業は難しいが、ソーシャルビジネス等で地域に貢献したいと思うシニアに対する支援が不十分である。 				

④ 投入 (インプット=予算)		⑤ 事業概要 (アクティビティ)		⑥ 事業実績 (アウトプット)		⑦ 事業実績から得られる成果 (アウトカム)	
R4 予算額	89,718千円	埼玉未来大学を運営する(公財)いきいき埼玉に対し補助を行う。 ①埼玉未来大学等運営 シニアの社会参加活動の支援業務に係る運営費及び人件費補助。 ②ライフデザイン科運営 シニアの元気・自立を支援し、社会参加への動機づけを図るライフデザイン科の運営費用補助。 ③地域創造科運営 地域の担い手となるシニアを育成する地域創造科の運営費用補助。	【活動指標】 令和2年度定員 565名(後期のみ) * 令和2年度は新型コロナ感染拡大防止のため前期課程を中止した。 令和3年度定員 1,025名(前期・後期) 令和4年度定員 1,205名(前期・後期)	【成果指標】 ①フレイル予防 ②卒業後1年間に地域活動に参加した卒業生の割合 ③地域創造科卒業生の実績 【成果実績】 ①令和2年度ライフデザイン科卒業生(297名) 筋力 入学時 46.7→卒業時 51.9(平均値) バランス 入学時 50.7→卒業時 52.1(平均値) ②令和2年度卒業生への調査結果(回答者249名) 地域活動参加割合 63.9%(前年度比6.6ポイント増) ③令和2年度卒業生(34名)の活動率 ・アクティブコース 75.0% ・地域ビジネスコース 94.4%			
うち一財	83,174千円						
R3 予算額	99,136千円						
うち一財	92,418千円						

⑧ 事業実績(アウトプット)が成果(アウトカム)に結び付くことを示すロジック及び根拠	
【定量的視点】	<ul style="list-style-type: none"> ○地域活動に「今後取り組む予定」「取り組みたい」 入学当初26.6%→卒業時48.6%(令和2年度ライフデザイン科受講生アンケート調査) ○過去1年間に地域活動に参加したことがある割合 63.9%(令和2年度卒業生への地域活動に関するアンケート調査) (参考:令和3年度県政世論調査による「過去1年間に地域社会活動に参加した割合」65歳以上 38.7%) →卒業生の増加は地域活動に参加するシニアの増加につながっており、5か年計画の施策指標「地域社会活動に参加している65歳以上の県民の割合」目標値50%(令和8年度)の達成に資する。
【定性的視点】	<ul style="list-style-type: none"> ○ライフデザイン科には、体力と頭脳の維持・向上を図る講座、地域活動に関する講座、シニアライフに必要な知識を学ぶ講座等があり、地域活動の現場で実際に体験活動を行うカリキュラムも設置している。→シニアが健康で自立した生活を送るための知識を習得することができ、健康寿命を伸ばすことにつながる。 ○修了後は、地域創造科へのステップアップ、彩の国市民活動サポートセンターによる地域活動へのマッチング、シルバー人材センターでの就業への誘導など、具体的な社会参加に向けて支援している。→NPOやボランティアへの参加など地域活動の担い手としての活動につながっている。 ○地域創造科は、社会活動や社会的起業の意欲を有する50歳以上のプレシニアを主な対象として、NPO法人の立ち上げ・運営を学ぶアクティブコースと、ソーシャルビジネスの起業を学ぶ地域ビジネスコースを設置している。また、選択講座として、実践的に地域活動を学ぶことができる専門講座を設置している。修了後は、創業ベンチャー支援センターと連携するなど起業や団体設立に向けた支援を行っている。→NPO法人の立ち上げやソーシャルビジネスの起業につながっている。

事業手法に係る自己検証

検証項目		評価	評価に関する説明
県費投入の必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	異次元の高齢化に直面する本県において、シニアの健康長寿と社会参加を支援する講座や、意欲あるシニアの方々を地域社会の担い手として育成する講座へのニーズは高い。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	県内の財政規模の小さな市町村の住民にも、一定の質で継続的な学びの場を提供するためには県費を投入する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は令和4年度からの5か年計画「施策27 高齢者の活躍支援」に必要な事業であり、ひいては「針路6 人生100年を見据えたシニア活躍の推進」にも資するものである。
事業の効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。競争性のない随意契約となったものはないか。	—	
	受益者負担は適切に設定されているか。	○	選択講座の一部に受講料の低廉なものがあつたため、受講料を増額改定し受益者負担の適正化を図つた。
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	補助金の使途は、埼玉未来大学の運営費及び事業費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。	—	
	既存事業との重複はないか。国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	市町村等にも高齢者のリカレント教育の例はあるが、地域の担い手育成を目的としたものは少ない。
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	比較的費用対効果が低いと思われる、一般向けの単発のセミナーを廃止することとした。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度埼玉未来大学修了生へのアンケート調査結果によると、「過去1年間に地域活動に参加したことがある割合」は63.9%、新型コロナウイルスを理由に参加できなかった者を除くと、地域活動に参加した修了生の割合は77.6%となつてい
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	前身である彩の国いきがい大学の時代から運営を行っている(公財)いきいき埼玉のノウハウを活用することにより、より効果的に事業を実施することができる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和3年度は定員1,025名に対し入学者645名、修了者606名。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、入学率は62.9%であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2年度に本事業の補助金により県民活動総合センターに整備されたデジタルサイネージは、受講生への情報提供のために活用されている。なお、令和3年度以降、ハード整備の予定はない。

総合評価 **A**

関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載)

関連事業	部局・課名	事業名	役割分担の内容

事業レビューシート(EBPM調書)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和3年度	1 埼玉未来大学等運営	64,532,000	57,814,000			64,532,000	57,814,000	64,435,408	99.9%
	2 ライフデザイン科運営	6,819,000	6,819,000			6,819,000	6,819,000	6,819,000	100.0%
	3 地域創造科運営	27,785,000	27,785,000			27,785,000	27,785,000	27,785,000	100.0%
令和2年度	1 埼玉未来大学等運営	64,676,000	58,294,000	-4,000	-4,000	64,672,000	58,290,000	62,842,535	97.2%
	2 ライフデザイン科運営	7,471,000	7,471,000	-1,662,000	-1,662,000	5,809,000	5,809,000	5,809,000	77.8%
	3 地域創造科運営	29,480,000	29,480,000			29,480,000	29,480,000	24,064,558	81.6%
	4 社会デビュー支援機能	17,442,000	17,442,000			17,442,000	17,442,000	16,184,907	92.8%
令和元年度						0	0		
平成30年度						0	0		
平成29年度						0	0		

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)※スキーム図と具体的な交付先(H29からR3まで)を明記

<令和3年度>

補助(県10/10)

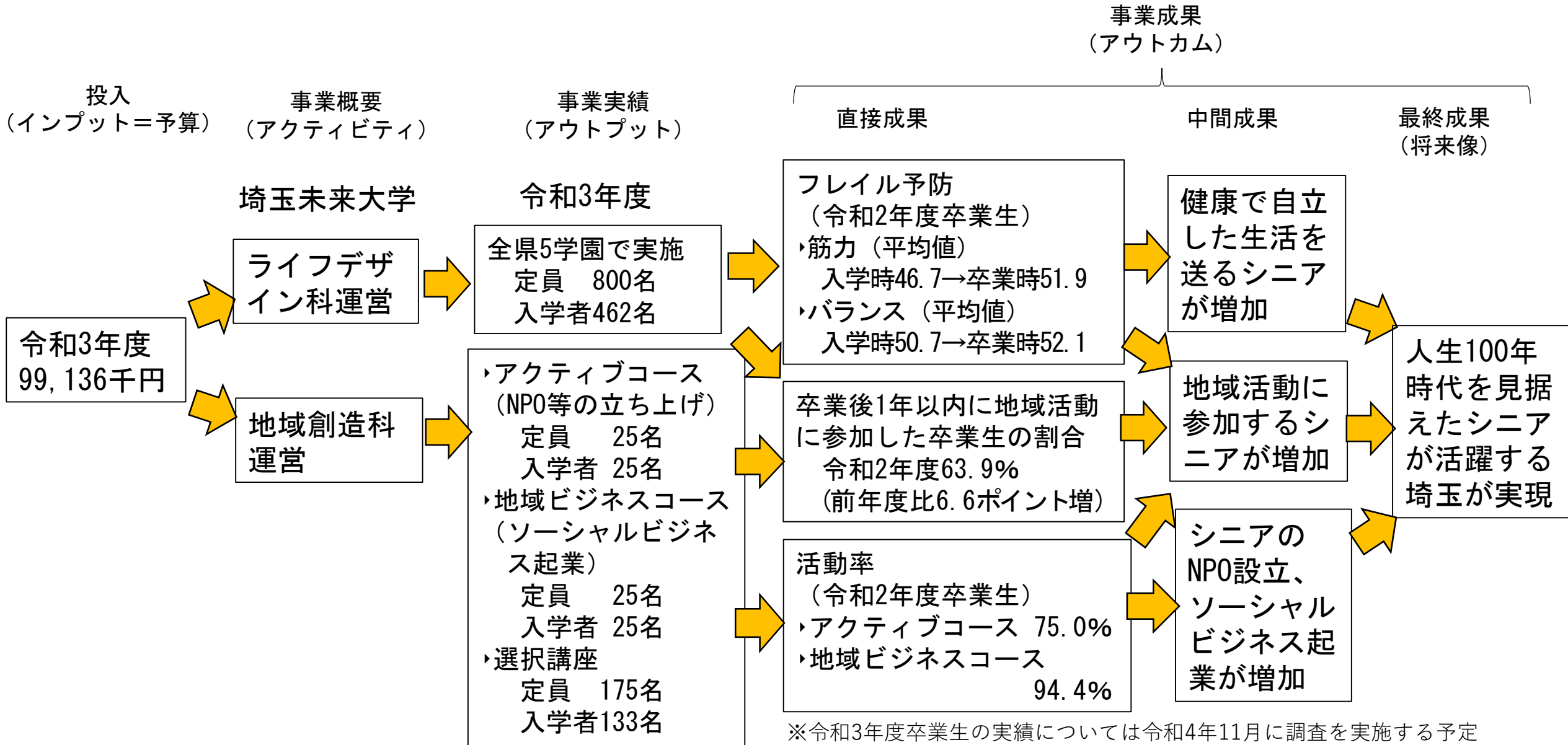
埼玉県 → (公財)いきいき埼玉
(99,036,000円) ・埼玉未来大学運営

<令和2年度>

補助(県10/10)

埼玉県 → (公財)いきいき埼玉
(108,895,371円) ・埼玉未来大学運営

ロジックモデル（フローチャート）



※埼玉未来大学は開設が令和2年度で、さらにコロナ禍の影響を受け、定員に届いていない講座が多い。

事業名：埼玉未来大学等運営による高齢者活動支援事業費

事業費：89,718 千円 所管課：県民生活部共助社会づくり課

事業概要
<p>シニア層がいつまでも元気に地域社会で積極的に活躍できるよう、埼玉未来大学を運営する（公財）いきいき埼玉に対し補助を行う。</p> <p>(1) 埼玉未来大学等運営 59,904 千円 (2) ライフデザイン科運営 6,819 千円 (3) 地域創造科運営 22,995 千円</p>
事務局の説明
<p><EBPMの観点からの課題></p> <p>地域に貢献したいと思うシニアに対する支援が不十分とあるが、各機関における取組の状況が整理されておらず、エビデンスが十分とは言えない。</p> <p>地域社会活動への不参加の理由として「参加するきっかけが得られない」と回答した層は 20.3%に過ぎず、これをもって県がきっかけづくりを行う必要性を導き出すのは適切とは言えない。</p> <p>年間の定員が 1,000～1,200 人程度であり、この事業により「人生100年時代を見据えたシニアが活躍する埼玉が実現」するとは考えづらい。</p> <p>リカレント教育などが重視されるようになってきている中で、県として事業を実施することが適切かどうかの整理が不十分である。また、高齢者の健康づくりはまずは市町村が行うべきものであり、県が担う役割の整理が不十分である。</p>
担当部局の説明
<p><事務局の提示する課題についての説明></p> <p>本事業は昭和 51 年に設置された埼玉県老人大学から始まり、その後、彩の国いきがい大学へ事業を続けてきた。彩の国いきがい大学は、リタイアしたシニアの余暇の充実や仲間づくりを主な目的として行ってきたが、少子高齢化による社会の担い手不足や介護問題等の進行を受け、シニアの再チャレンジの場として令和 2 年度に抜本的に再構築したものが埼玉未来大学である。ターゲットとするシニア別に大きく 2つのメニューを用意している。</p> <p>シニアの中には時間ができたものの何をしたいかわからない人が一定数おり、孤独や孤立、フレイルに落ちる可能性が高い。そこでライフデザイン科では、県が健康で自立した老後を送るために必要な習慣、知識を得るための専門的なプログラムを広く提供することで、健康長寿、生涯現役社会の実現を図っていく。地域創造科では、NPO やソーシャルベンチャーを立ち上げて地域貢献したいという、やりたいことが定まった志あるシニアを対象に、専門的・実践的なノウハウを提供している。</p> <p>県政世論調査では、社会活動への不参加の理由に、20.3%が参加するきっかけが得られないためとしており、意欲あるシニア層へ、働きかけ、きっかけづくりを行っていくこととともに、知見やノウハウを提供することが必要と考えている。</p> <p>未来大学卒業後 1 年間に地域活動に参加した卒業生の割合は 63.9%であり、地域デビューへのきっかけづくりに一定の成果を上げていると考えている。特に地域創造科については、令和 2 年度の卒業生のうち、アクティブコース 75%、地域ビジネスコースで 94.4%の方が実際に地域活動に参加している。</p>

議事の概要

< A委員 >

委員： コロナの影響があるのは分かるが、ライフデザイン科は定員割れが大きく、定員数の設定に疑問がある。

担当部局： ライフデザイン科は大きく定員割れしているが、コロナの影響が大きいと思っている。令和2年度から新しくライフデザイン科は始まっているが、コロナ前の令和2年の最初の募集については、定員以上の応募があった。

委員： フレイル予防等の事業は様々な自治体で行われているが、事業の棲み分けはできているのか。

担当部局： できていると考えている。市町村にはできない広域的でスケールメリットを生かした高度なものを提供できていると自負している。

委員： 組織への所属や活動実績など、客観的に測ることは可能か。

担当部局： 団体を設立したとかNPO団体に所属して活動しているといった情報は個別に聞き取り把握するように努めている。

委員： そのようなエピソードではエビデンスにはならないので、客観的に地域活動に参加していることが分かるような形で調査すべきである。

< B委員 >

委員： 地域創造科は伊奈町で行っているが、この場合、参加者の居住地が偏ってしまうのではないか。

担当部局： 特定の地域に集中してはいない。少人数で手厚い支援を行いたいこと、予算との兼ね合いもあることから1か所で開催している。

委員： 他の基礎自治体でも類似事例がある中で県が実施する意義はなにか。市町村への支援などの方向性も考えられるのではないか。

担当部局： 市町村では地域につなげることは難しいので、NPOとの繋がり等のメリットを生かしながら、県でしかできないメニューを実施している。

委員： 本事業は継続的に実施しているが、「参加するきっかけが得られない」と回答した層の減少にどの程度寄与しているのか。

担当部局： 「参加するきっかけが得られない」と回答した層は、令和元年度は24%、令和2年度は30.3%、令和3年度は20.3%である。

< C委員 >

委員： 小規模町村にできないことを県がやるというのであれば、小規模町村を回って開講した方がよいし、また、県ならではの高度なプログラムを開発したということであれば、県のカリキュラムやノウハウを普及させる方がよいと考えるがどうか。

担当部局： フレイルは我々の取組だけで解決できるようなものではないと認識しており、そこまでのことは考えていなかったが、埼玉県立大学などと連携する中で効果的なメニューができるのであれば、他部局等とも連携しながら横展開も検討していきたい。また、参加者を多く集めるという視点から、市町村との連携やリモート講座なども検討していきたい。

委員： 選択講座について、県が取り組むべき分野を設定しているわけではないようだが、どのように設定しているのか。

担当部局： 地域課題として認識しているもので、かつシニアに需要があるものというのが大前提だが、実態としてはなるべく授業料で経費が賄えるよう安価に開催できる講座を設定している。予算の制約もあり難しい点もあるが、県の重要課題についても実施したいという思いはある。

委員の評価及び意見

< A委員 > B (廃止又は再構築すべき)

定員割れがあるため、ニーズを改めて調査してはどうか。また、ニーズがあるとしても担い手が県である必然性はない。

実質的には昭和 51 年から続く事業であり、継続の有無自体を考える時期ではないか。

オンライン講義を充実させるなど、通学を要さない形での教育カリキュラムを提供するべきではないか。

大学、民間事業者、市町村との「棲み分け」、「役割分担」はできているのか。

< B委員 > B (廃止又は再構築すべき)

ロジックモデルが整理されていない。

市町村の類似事業をしっかりと調査した上で県と市町村の役割分担を行う必要があるが、十分に整理されていない。

県の事業としては参加者が少数であり、将来像への寄与度が小さい。

< C委員 > A (継続すべき)

EBPM 調書上、全体的に定量的な指標が少なく、事業の成果を（現在も、将来についても）評価しづらい。

地域創造科及び選択講座については、コンテンツの改善、実際の起業に結びつけるためのさらなる工夫が求められる。

ライフデザイン科については課題が多い。講義実施の目的が小規模市町村の役割補完であれば、市町村を回って開講していく取組が必要だし、県のプログラムの質が高いのであれば、それを市町村に普及させていくことのほうが、県自身が講座を実施するより重要。

有識者会議を踏まえた評価

【B（廃止又は再構築すべき）】

ニーズの把握や市町村・民間事業者・大学とのすみ分け・役割分担が不十分であり、また、県の事業としては参加者が少数であり、将来像への寄与度が小さいことから、現行の事業内容が将来像の実現に最も効果的な内容となっているとは認められない。

有識者の意見から考えられる方向性

本事業へのニーズの把握や市町村等との役割分担について整理を行う。

その上で、県のノウハウを市町村に還元する普及活動を行うなど、県内全域に効果が波及する仕組みを検討する。

【令和5年度当初予算】

予算額

【令和5年度】

事業費	88,219 千円
うち一財	81,675 千円

【令和4年度】

事業費	89,718 千円
うち一財	83,174 千円

評価・意見を踏まえた対応 等

【評価・意見を踏まえた対応】

未来大学へのニーズを把握するため、受講生、卒業生及び市町村に対して、アンケート調査を実施。

【令和5年度当初予算への反映状況】

アンケートにおいて、受講生及び卒業生からは「期間を延ばしてほしい」や「もっと幅広い内容や専門的な内容を用意してほしい」との意見が、市町村からは「市町村大学への講師紹介」、「活動の場（NPO・ボランティア・シルバー人材センター等）情報の提供」との要望が多くあったことを踏まえ、下記のとおり見直しを行った。

- ・ライフデザイン科のカリキュラムを半年から1年に延長
- ・フィールドワーク、実務体験型学習の強化
- ・未来大学卒業生を市町村大学の講師として斡旋
- ・市町村に対し、未来大学のノウハウの提供、事業運営のアドバイスを実施

また、市町村との連携・協議の場を新たに設置、見直し後の活動の実施結果も踏まえて県の役割を明確化した上で、今後、更なる見直しを実施する予定。